

福島県デジタル変革（DX）推進基本方針 中間取りまとめ（案） 【概要】

令和3年3月
福島県

デジタル、
実現可能
ふくしま

第1 はじめに

1 策定の背景と趣旨

本県独自の新型コロナウイルス感染症の影響分析により明らかになったこと

- 従来の課題（デジタル化、移住・定住、健康づくり、働き方改革・・・）の顕在化
- 対面とデジタル化の最適化
- 本県の復興・創生を立ち止まらずに進める必要

国によるデジタル化の動き

- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- デジタル・ガバメント実行計画
- 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

デジタル化への
対応を急ぐ必要

追い風

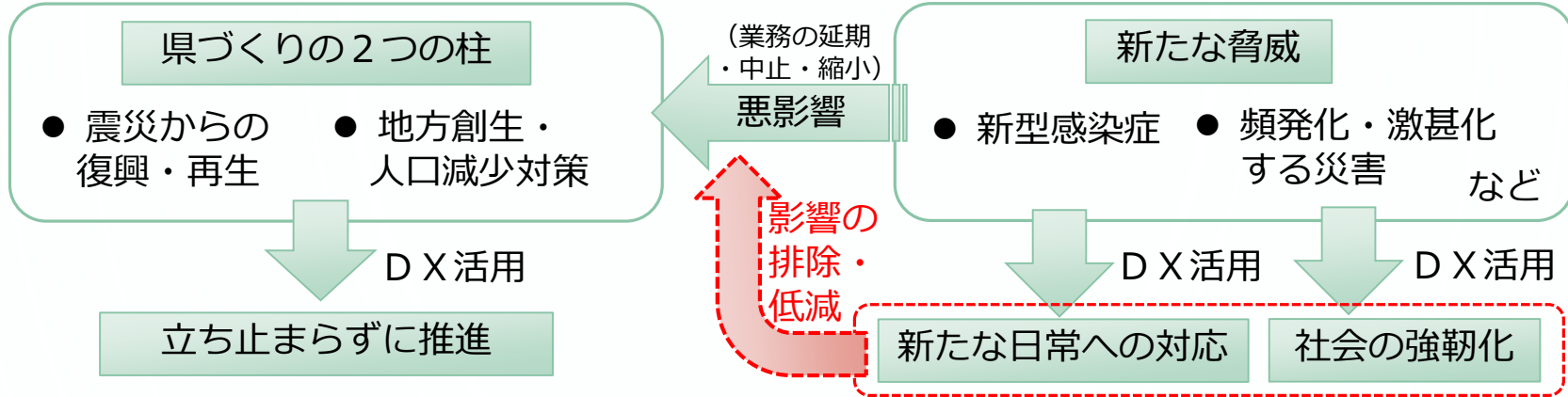
デジタル変革（DX）の推進

2 対象期間

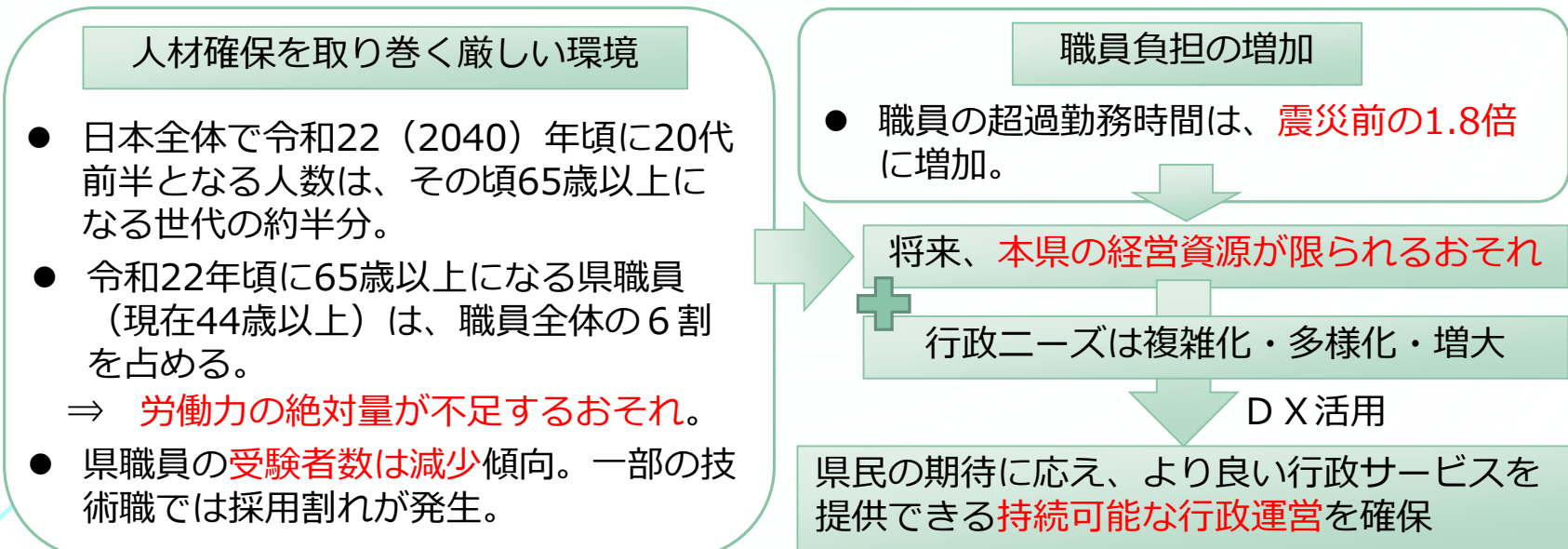
- 令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間 ※必要に応じて見直す。

第2 現状と課題

1 本県が立ち止まらずに進める県づくり



2 人口減少を見据えた持続可能な本県行政に必要な変革



第3 基本的な考え方

1 基本理念

県政のあらゆる分野において、従来の仕組みや仕事の進め方を、既成概念にとらわれず、**県民目線で見直す**とともに、**デジタル技術やデータを効果的に活用し、新たな価値を創出**することで、**復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現する。**

2 基本目標

行政のデジタル変革（DX）

- 職員の意識改革と行動変容
- デジタル県庁の実現

新たな
価値

- ✓ 付加価値の高い行政サービスの提供
- ✓ 職員が実施した方が効率的・効果的な業務へ特化 など

地域のデジタル変革（DX）

- 県民、企業へのデジタル変革の浸透
- スマートシティ等の先進的なまちづくり

新たな
価値

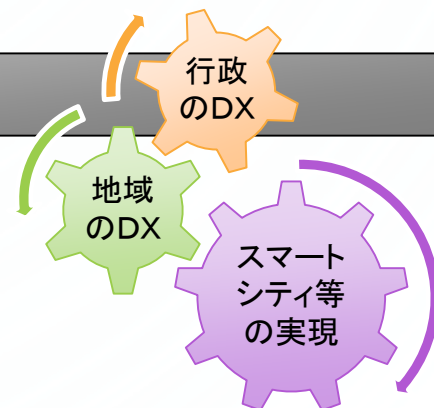
- ✓ 「サービス」の創出
- ✓ 企業、農業者等の生産性向上 など

3 デジタル変革（DX）の進め方

ステップ1 ● 行政のDXの率先垂範 ● 市町村支援

ステップ2 ● 地域のDXの推進

ステップ3 ● スマートシティ等の実現・横展開



第4 行政のデジタル変革(DX)

- 次の取組により行政のデジタル変革を推進し、**付加価値の高い行政サービスの提供**や**公務能率の向上等**を図る。

1 まず始めに実施すべき取組

- 職員の意識改革と行動変容

価値 自ら変革する意識の浸透・定着、自律型職員の育成により、デジタル変革を自走

- 業務の棚卸し(可視化)とBPR*

価値 従来の仕事の仕組みや進め方を抜本的に見直し、業務を効率化

- 書面規制、押印、対面規制の見直し

* B P R : 業務工程の見直し

2 行政サービスの向上に向けた取組

- 行政手続のオンライン化

価値 県庁に行かずに申請可能、手続のワンストップ化等、行政サービスの向上

- キャッシュレス決済の導入

価値 決済手段の多様化による住民の利便性向上

など

3 公務能率の向上に向けた取組

- ペーパーレス化の推進、電子決裁の拡充

価値 業務の効率化、テレワークの円滑な実施

- RPA*の導入、AIの活用

価値 業務の効率化、総実労働時間の短縮 など

* R P A : ソフトウェアによる業務工程の自動化

4 新型コロナウイルス対策を踏まえ加速させる取組

- Web会議の拡充

- テレワークの推進

価値 新型コロナウイルス対策、移動コストの削減

5 1～4の取組を支える基盤整備

- インターネット系への切替

価値 仮想端末による間接的なインターネット利用の不便を解消し職員の業務効率を向上

- 庁内ネットワークの無線化 など

6 市町村支援

- 市町村の行財政改革の支援

- 市町村のデジタル変革に向けた支援

価値 ICTアドバイザーの派遣などを通じ、市町村のデジタル変革に結びつけ

第5 地域のデジタル変革(DX)

- 次の取組により地域のデジタル変革を推進し、サービスの創出・向上や企業、農業者等の生産性の向上等を図ります。

1 震災からの復興・再生と地方創生

- 震災からの復興・再生

価値 IoTを活用したひとり暮らし高齢者の見守り活動などによる避難地域の課題解決

- 地方創生

価値 リモートワークを活用した都市部の副業（複業）人材による地域課題解決

- スマートシティの推進

価値 住民の目線でよりよい（個人に最適化された）行政サービスの実現
など

2 教育・人材育成

- 教育

価値 ICTを各教科の特質に応じて活用するなど、教育の質を向上

価値 遠隔教育による特別な支援が必要な子どもの学習機会を確保

価値 Society5.0という新たな時代に対応できる人材の育成

- 人材育成

価値 会津大学、テクノアカデミー等と連携し、デジタル化を担う人材を育成
など

3 産業振興

- 商工業

価値 ものづくり企業へロボットやAIの活用を支援し、企業のデジタル変革（生産効率化、技術力向上等）に結びつけ

- 観光

価値 ワークーションに向けた宿泊施設の環境を整備し、交流人口を創出

- 農林水産業

価値 スマート農林水産業による効率化、高収益化

価値 AI肉質評価システムによる高品質な福島牛の安定生産と産地競争力の強化
など

4 安全・安心、健康な暮らし

- 安全・安心

価値 「マイ避難」のデジタル版作成ツールの構築など、防災意識の高揚

- 健康・医療・福祉

価値 ICTを用いた遠隔医療により、患者の通院負担軽減

価値 ロボット等の導入による介護現場等の負担軽減

- 環境

価値 鳥獣被害対策へデジタル技術を活用（わなの作動をメール通知）し、捕獲従事者の負担軽減
など

第6 デジタルデバイス対策

- 情報通信基盤の整備促進
- 利用者目線で、かつ、利用者に優しい行政サービスの実現
- 地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援(デジタル活用支援員、地域おこし協力隊)
- 情報バリアフリー環境の整備(障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス等)

第7 情報セキュリティ対策・個人情報保護

- 情報セキュリティ対策
 - ✓ 行政手続のオンライン化やクラウドサービスの活用等の新たな取組と情報セキュリティ対策の両立
- 個人情報保護
 - ✓ 個人情報保護法制(個人情報保護法及び福島県個人情報保護条例)の遵守

第8 推進体制

- デジタル変革(DX)の責任者(最高情報統括責任者*:CIO)の設置
- デジタル変革(DX)アドバイザー(CIO補佐官)の設置
- 業務改革部会とデジタル化推進部会による進行管理

* CIO:Chief Information Officerの略称